

月刊 税務事例

項目別索引

50巻 1 号～50巻12号

(2018.1.～2018.12.)

財経詳報社

目

次

1 納税義務	1	(2) 財産の評価	4
2 課税処分等	1	(3) 課税標準（課税価格）	4
(1) 租税回避と課税		(4) 税額の計算	4
(同族会社等の行為計算の否認)	1	(5) 連帯納付義務	4
3 更正の請求	1	16 消費税等	4
4 源泉徴収	1	(1) 課税資産の譲渡等	4
5 租税法律主義	1	(2) 仕入税額控除	4
6 タックス・ヘイブン対策税制	1	17 納税と還付	4
7 国際課税	1	(1) 納付	4
(1) 外国法人与自然居住者等の課税	1	(2) 過誤納金	4
(2) 外国税額控除	1	18 租税徴収	4
(3) 租税条約	1	19 地方税	4
(4) 海外重要租税判例	1	(1) 固定資産税等	4
(5) その他解説	2	20 租税関係争訟	4
8 附帯税	2	(1) 税務訴訟	4
(1) 無申告加算税	2	(2) 税理士賠償責任訴訟	4
(2) 重加算税	2	21 租税訴訟学会	5
9 課税対象	2	22 税務論文・解説等	5
(1) 非課税所得	2	(1) 税務論文	5
10 所得区分	2	(2) 法人税の事例研究	5
11 譲渡所得課税と譲渡収益課税	2	(3) 税理士のための重要商事判例	5
(1) 収入金額（収益の額）	2	(4) 税と経済学の交差点	6
(2) 取得費（取得価額）	3	(5) 租税法余説	6
12 収入金額と益金の額	3	(6) 日本における国際税務発展史	6
(1) 収入金額（益金の額）	3	(7) アコード租税総合研究所報告	6
(2) 計上（算入）時期	3	(8) アコード租税総合研究所 租税判例研究会報告	6
(3) 課税の特例	3	(9) EVシフトと道路財源	6
13 必要経費と損金の額	3	(10) 戦後税制史を巡る	6
(1) 計上（算入）時期	3	(11) 仮想通貨実務家協会における議論	6
(2) 給与（賃金）	3	(12) トランプ税制改革： 私立大学内部留保課税の導入	7
(3) 退職金	3	(13) その他	7
(4) 寄附金	3	23 対談等	7
(5) 交際費等	3		
(6) 減価償却費	3	判例索引	7
(7) その他	3	裁決索引	10
14 組織再編税制	4		
15 相続税と贈与税	4		
(1) 課税財産	4		

項 目	標 題	掲 載 巻・号
1 納税義務	一般社団法人等と相続税	50.9
2 課税処分等		
(1) 租税回避と課税 (同族会社等の行為計算の否認)	一般的な租税回避行為の否認規定の問題点—武富士事件を手掛かりとして—	50.3
	国際的租税回避に利用される組織体—信託、財団、名目法人—	50.5
3 更正の請求	錯誤を理由とする更正の請求が認められなかった事例	50.2
	先物取引の差金等決済に係る損失の繰越と更正の請求の可否	50.11
4 源泉徴収	源泉徴収義務者は誰か（下）—代表者による金銭の不正領収に係る源泉徴収義務が争われた事例（大阪高裁平成15年8月27日判決）を素材として—	50.6
	客観的評価においては利益の分配として行うことができない匿名組合員に対する金員の支払と営業者の源泉徴収義務—いわゆる「管理支配基準」ないし「担税力基準」の源泉徴収義務への適用を中心として	50.12
	非居住者から国内にある不動産を購入した者の源泉徴収義務	50.12
5 租税法律主義	NHK受信料と租税法律主義の趣旨	50.1
	ワンセグ受信料と租税法律主義の趣旨	50.5
	ワンセグ受信料と租税法律主義の趣旨（その2）	50.6
	放送法64条にいう「受信設備を設置した者」と租税法律主義の趣旨	50.7
	租税法における不確定概念を考える	50.8
	みなし配当に係る政令規定を委任の逸脱と判断した事例	50.9
6 タックス・ヘイブン対策税制	タックス・ヘイブン対策税制における租税負担割合と非課税所得	50.5
	米国Amazonに対する所得相応性基準の適用とその問題点—Application for Commensurate with Income Standard to US Amazon and its Problems	50.5
	国外関連者への役務提供は5%のマークアップが必要なのか—移転価格の事務運営指針の改正	50.6
	タックス・ヘイブン合算子会社に係る日本法人税等の税額控除	50.10
7 国際課税		
(1) 外国法人と非居住者等の課税	非居住者の課税所得の範囲に係る改正	50.2
	恒久的施設に関する規定の見直し	50.7
	恒久的施設関連規定の改正点と実務への影響	50.9
(2) 外国税額控除	外国税額が還付される事例	50.3
	タックス・ヘイブン合算子会社に係る日本法人税等の税額控除	50.10
(3) 租税条約	ロシア・カザフスタン投資と租税条約の課税関係	50.1
	BEPS防止措置実施条約の適用対象租税条約	50.2
	日中社会保障協定実質合意と日中租税条約の行方	50.4
	BEPS防止措置実施条約の日印租税条約への影響	50.8
	租税条約の条文解釈	50.9
	アフリカ投資と租税条約	50.10
	フィリピンにおける租税条約の適用申請について	50.11
	租税条約におけるコンサルタントの規定	50.12
(4) 海外重要租税判例	将来の利益で対価を支払う旨の特約があったとしても、それが株式の譲渡であればキャピタル・ゲインになるとされた事例—Commissioner v. Brown, 380 U.S. 563 (1965)	50.1
	委託者信託により妻を受益者とした所得分割が認められなかった事例：米国—Helvering v. Clifford, 309 U.S. 331 (1940)	50.2
	オフショア信託を利用した租税回避が否認され受益者課税がなされた事例：英国—Commissioner of Inland Revenue v. McGuckian (1997) STC 908	50.3
	脱税案件において、B/S立証（純資産増減法による立証）が認められた事例—Holland v. United States	50.4

項 目	標 題	掲 載 巻・号
	タックス・ヘイブン対策税制における租税負担割合と非課税所得	50.5
	イタリア政府からサンマリノ政府に対してなされた脱税者等に関する情報交換要請が欧州人権条約（第8条）に違反するとして認められなかった事例—M.N. and Others v. San Marino (no.28005/12) EU Court of Human Rights	50.5
	ビットコイン取引がVATの課税対象にならないとされた事例（EU） —Court of Justice of the EU 2015年10月22日 付 C-264/14判決	50.6
	コーポレート・インバージョンを利用した条約あり（利子の源泉徴収のがれ） —8,600万ドル支払いで和解—Ingersoll-Rand v. IRS, Docket No.25769-13	50.7
	いったん成立した事前確認（APA）は後日取り消せないとされた事例—Eaton事案（T.C.メモ 2017-147）から—	50.8
	英国王室属領の行政庁の長官が判事となって下された判決が欧州人権条約に反するとされた事例—McGonnell v. The United Kingdom 事案	50.9
	適正な対価を得ることなくなされた財産の移転が贈与になるとされた事例—Commissioner v. Wemyss, 324 U.S. 303 (1945) (Merrill v. Fahs, 324 U.S. 308 (1945))	50.10
	結婚の条件として相手方から受け取った未上場株式の簿価上げが認められた事例—Farid-Es-Sultaneh v. Commissioner, 160 F.2d 812 (2nd Cir. 1947)	50.11
	州外に本拠を置くインターネット販売業者に対し最終消費地で売上税を課税したことが相当とされた事例 South Dakota v. Wayfair (No.17-494 June 21, 2018)	50.12
(5) その他解説	昭和59年及び60年の元旦の新聞記事	50.1
	電子商取引課税の現状	50.3
	米国遺産税の変遷～廃止と継続の連鎖～	50.4
	国際的租税回避に利用される組織体—信託、財団、名目法人—	50.5
	EU、租税回避地の「ブラックリスト」公表とIT企業課税強化	50.5
	米国Amazonに対する所得相応性基準の適用とその問題点—Application for Commensurate with Income Standard to US Amazon and its Problems	50.5
	情報交換協定の限界	50.6
	仮想通貨の課税関係	50.7
	国外財産調書及び財産債務調書の活用	50.8
	源泉徴収の起源と適用	50.11
	米国税制改革法の日本企業への影響	50.12
8 附帯税		
(1) 無申告加算税	納税者の所轄税務署への呼び出しによる調査と無申告加算税	50.10
(2) 重加算税	国税通則法68条にいう「課税標準等又は税額等の基礎となるべき事実」の意義	50.4
9 課税対象		
(1) 非課税所得	消費税法上の不動産売買における「譲渡の日」	50.11
10 所得区分		
	馬券事件最高裁平成29年12月15日第二小法廷判決	50.1
	競馬の払戻金課税事件最高裁平成29年12月15日第二小法廷判決の意義と問題点	50.2
	中長期インセンティブ報酬の退職所得該当性の判断について①～名古屋地裁平成26年5月29日判決を素材として～	50.10
	中長期インセンティブ報酬の退職所得該当性の判断について②～主に退職給与における優遇税制の趣旨の観点から～	50.11
11 譲渡所得課税と譲渡収益課税		
(1) 収入金額（収益の額）	一括譲渡された土地・建物の譲渡価額	50.12

項 目	標 題	掲 載 号
(2) 取得費（取得価額）	所得税法にいう資産の「取得」の意義（中・下）—譲渡所得関連規定の解釈を巡って—	50.1・2
12 収入金額と益金の額		
(1) 収入金額（益金の額）	棚卸資産の譲渡担保	50.2
	法人税法22条2項の「無償による資産の譲受け」の意義	50.4
	資本剰余金と利益剰余金の双方を原資とする剰余金の配当	50.10
(2) 計上（算入）時期	保険代理業の利払期基準	50.1
	分限免職処分に基づく退職手当の収入すべき時期は同処分の取消しを求める係争にかかわらず、分限処分がされた年分であるとした事例—所得発生の原因事実の係争と権利確定時期等を中心として	50.8
	権利確定主義の事実上の終焉か（上）—法人税法上のグランドルールとしての債務確定基準と権利確定主義—	50.11
	不動産流動化実務指針が法人税法22条4項にいう公正処理基準には当たらないとされた事例	50.12
(3) 課税の特例	保証債務を履行するために資産を譲渡した場合の課税特例は、主たる債務者のほか、共同保証人に対する求償権の行使もできないときに限り適用できる	50.6
	所得税法64条2項における保証債務を履行するとは、その債務等の性質上、実質的に他人の債務を履行（又は担保）すべき法的責任を有している者が、その責任を履行する場合を含むと解するのが相当であるとされた事例	50.6
	所得税法64条2項の適用のためには、保証債務の履行を「余儀なくされる」状況下でやむにやまれず資産を譲渡した場合であって、主債務について期限が到来しあるいは遅滞に陥っていないとしないとする課税庁の主張が、同項条文にも判例通達にも見当たらない要件であるとして排斥された事例	50.6
	判決、裁決だけで定められている課税要件の是非	50.12
13 必要経費と損金の額		
(1) 計上（算入）時期	民事信託における信託内借入に対する相続税法上の取扱いについて	50.8
	権利確定主義の事実上の終焉か（上）—法人税法上のグランドルールとしての債務確定基準と権利確定主義—	50.11
(2) 給与（賃金）	事前確定届出給与の問題点	50.5
	非常勤役員の日当	50.7
	「事前確定届出給与」該当性に関する東京地裁平成26年7月18日判決の妥当性～性質上「可分」であるものを「一体」として判断すべきか～	50.12
(3) 退職金	過大退職金の算定に当たり平均功績倍率の1.5倍までが相当額とした裁判例	50.3
	過大退職金の算定に当たり平均功績倍率の1.5倍までを相当額とした一審判決を否定した控訴審判決	50.8
(4) 寄附金	低廉譲渡と寄附金	50.3
(5) 交際費等	交際費課税の成立要件	50.4
	交際費か福利厚生費か	50.9
(6) 減価償却費	審査請求人の配偶者が所有する車両運搬具に係る減価償却費は法定の償却方法である旧定額法を適用して算出された額によるべきであるとされた裁決事例の検討	50.1
	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（租税特別措置法42条の6）に規定する「その製作の後事業の用に供されたことのないもの」の意義が問われた裁決事例の検討	50.9
(7) その他	個人事業主における従業員を被保険者とする養老保険契約等の保険料の必要経費算入の可否	50.1
	馬券事件最高裁平成29年12月15日第二小法廷判決	50.1

項 目	標 題	掲 載 巻・号
	競馬の払戻金課税事件最高裁平成29年12月15日第二小法廷判決の意義と問題点	50.2
	保険料の割引	50.6
	新通増定期保険契約の契約者変更契約に基づく地位承継者が受領した解約返戻金に係る一時所得の計算上、変更前契約者（法人）の支払保険料は控除することができないとした事例—同保険料及び地位承継の対価の控除の可否を中心として	50.7
	福利厚生費の新しい判断	50.11
	判決、裁決だけで定められている課税要件の是非	50.12
14 組織再編税制	5年を超える完全支配関係下において行われた合併による繰越欠損金の引継ぎに対して、組織再編成に係る行為計算否認規定（法人税法132条の2）が適用された事例—国税不服審判所平成28年7月7日裁決—	50.4
15 相続税と贈与税		
(1) 課税財産	借地権と底地を分割する遺産分割	50.3
(2) 財産の評価	金銭債務の評価について—最高裁昭和49年9月20日判決の論理上の問題点と弊害—	50.1
(3) 課税標準（課税価格）	国際相続—被相続人が日本国籍を有しない外国人の場合	50.7
(4) 税額の計算	相続時精算課税とその権利義務の承継	50.1
(5) 連帯納付義務	相続税法34条1項と補充性	50.5
	相続税の連帯納付義務者は、相続税に係る延滞税についても連帯納付義務を負い、納税告知までの期間に係る延滞税を含めて納付責任を負うとした事例	50.11
16 消費税等		
(1) 課税資産の譲渡等	居住用建物の売買取引における消費税の課税仕入れの取扱い（上・下）—「課税資産の譲渡等」にのみ要するもの」の解釈— 弁護士会が会員弁護士から徴収した受任事件負担金の対価性が問題になった事件の第二次訴訟	50.3・4 50.12
(2) 仕入税額控除	販売用賃貸マンションの取得に係る仕入税額控除の用途区分について—取得目的に関する事実認定の観点から—	50.7
17 納税と還付		
(1) 納付	査察官の懲罰等を受けて納付された金員は国税通則法59条1項2号所定の国税に該当せず過誤納金に当たるが、後にされた充当が有効であるとして、同金員の支払請求を棄却した事例—同号の解釈適用等を中心として	50.5
(2) 過誤納金	査察官の懲罰等を受けて納付された金員は国税通則法59条1項2号所定の国税に該当せず過誤納金に当たるが、後にされた充当が有効であるとして、同金員の支払請求を棄却した事例—同号の解釈適用等を中心として	50.5
18 租税徴収	訴訟上の和解における停止条件付の支払義務の免除に係る第二次納税義務	50.6
19 地方税		
(1) 固定資産税等	固定資産税の評価の法定化と申告納税化：家屋と償却資産の評価方法の統合を視野に入れて	50.2
20 租税関係訴訟		
(1) 税務訴訟	数次にわたる修正申告に係る加算税賦課決定処分取消訴訟と審理の対象等	50.4
(2) 税理士賠償責任訴訟	税理士が、外国の国籍を取得した相続人について、日本国籍を失っていないと誤信して相続税の申告をしたために相続人に過少申告加算税等が課せられたことを理由として、税理士に損害賠償責任が認められた事例 税務書類の作成等の委任を受けた税理士が消費税課税事業者選択届出書を提出すべき時期に提出しなかったことによる不法行為責任が肯定された事例	50.7 50.7

項 目	標 題	掲 載 巻 号
21 租税訴訟学会	NHK受信料と租税法律主義の趣旨	50.1
	一般的な租税回避行為の否認規定の問題点—武富士事件を手掛かりとして—	50.3
	ワンセグ受信料と租税法律主義の趣旨	50.5
	ワンセグ受信料と租税法律主義の趣旨（その2）	50.6
	放送法64条にいう「受信設備を設置した者」と租税法律主義の趣旨	50.7
	過大退職金の算定に当たり平均功績倍率の1.5倍までを相当額とした一審判決を否定した控訴審判決	50.8
	納税者の所轄税務署への呼び出しによる調査と無申告加算税	50.10
	先物取引の差金等決済に係る損失の繰越と更正の請求の可否	50.11
	非居住者から国内にある不動産を購入した者の源泉徴収義務	50.12
22 税務論文・解説等		
(1) 税務論文	所得税法にいう資産の「取得」の意義（中・下）—譲渡所得関連規定の解釈を巡って—	50.1・2
	個人事業主における従業員を被保険者とする養老保険契約等の保険料の必要経費算入の可否	50.1
	法人税法22条4項と中小企業の会計（上・中）—中小企業会計における指針の公正処理基準該当性—	50.3・5
	居住用建物の売買取引における消費税の課税仕入れの取扱い（上・下）—「課税資産の譲渡等」にのみ要するもの—の解釈—	50.3・4
	給与所得控除の見直し	50.3
	国税通則法68条にいう「課税標準等又は税額等の基礎となるべき事実」の意義	50.4
	源泉徴収義務者は誰か（下）—代表者による金銭の不正領収に係る源泉徴収義務が争われた事例（大阪高裁平成15年8月27日判決）を素材として—	50.6
	販売用賃貸マンションの取得に係る仕入税額控除の用途区分について—取得目的に関する事実認定の観点から—	50.7
	所得税法の解釈適用にみる重要性の原則の適用—所得税法の解釈適用にみる隠れた「公正処理基準」（その1・2）—	50.8・9
	法人税法と企業会計との関係についての一考察	50.8
	電子商取引に対する州売上税の課税が可能に—2018年6月21日連邦最高裁判決—	50.9
	所得税法の解釈適用にみる継続性の原則（中）—所得税法の解釈適用にみる隠れた「公正処理基準」（その2）—	50.10
	中長期インセンティブ報酬の退職所得該当性の判断について①	50.10
	～名古屋地裁平成26年5月29日判決を素材として～	
	権利確定主義の事実上の終焉か（上）—法人税法上のグランドルールとしての債務確定基準と権利確定主義—	50.11
	中長期インセンティブ報酬の退職所得該当性の判断について②	50.11
	～主に退職給与における優遇税制の趣旨の観点から～	
	「事前確定届出給与」該当性に関する東京地裁平成26年7月18日判決の妥当性～性質上「可分」であるものを「一体」として判断すべきか～	50.12
(2) 法人税の事例研究	公開草案「収益認識に関する会計基準（案）」と法人税法(4)～(7)	50.1～3・7
	「収益認識に関する会計基準」と法人税法(8)～(11)	50.9～12
(3) 税理士のための重要商事判例	匿名組合契約の営業者に匿名組合員に対する善管注意義務違反はないとした原審を破棄した事例	50.1
	経産省審議官インサイダー取引事件	50.2
	株主割当ての方法による新株発行において新株発行に無効事由があるとされた事例	50.3
	経産省審議官インサイダー取引事件（再掲載）	50.3

項 目	標 題	掲 載 巻・号
	第4次産業革命時代におけるプライバシー権—情報利活用の観点から—	50.4
	任期10年の取締役の任期が短縮された場合と残存任期分の損害賠償請求の可否	50.5
	仮想通貨の交換所が運営していた会社が破産した場合において、利用者が届け出た破産債権の一部を認め、残余を認めない旨の破産裁判所の査定決定が、異議審において認可された事例	50.6
	代表取締役就任の不実登記を信頼してなされた取引につき会社法908条2項適用及び民法94条2項類推適用を否定した事例	50.7
	非公開会社において株主総会で代表取締役を定める旨の定款規定の効力	50.8
	会社と問屋契約等を締結していた証券会社が当該会社に対する未回収の立替金償還請求権相当額について、当該会社の取締役に対して会社法429条1項の責任を追及した訴えにつき、証券会社のリスク管理態勢上の問題を理由に取締役の任務懈怠と証券会社の損害との相当因果関係および任務懈怠に関する悪意重過失が否定された例	50.9
	資本金の額の減少が、債権者を害するおそれがなく、これを無効とすることはできないとされた事例	50.10
	高齢者に対してノックイン型投資信託商品の販売勧誘につき、銀行の担当者の適合性原則違反と説明義務違反が認められた事例	50.11
(4) 税と経済学の交差点	組織再編成に係る行為計算否認規定	50.12
	「平成30年度税制改正大綱」にみる所得税改革の姿	50.1
	基礎的財政収支黒字化目標の達成時期	50.2
	所得再分配機能回復は道半ばの所得税改革	50.3
	BEPS対応のデジタル課税は実現するか	50.4
	年金の支給開始年齢引上げの真意	50.5
	医療費窓口負担の残る「年齢差別」	50.6
	「骨太方針2018」をめぐる議論と課題	50.7
	わが国法人税改革は企業行動をどう変えたか（速報）	50.8
	2025年度の基礎的財政収支見通しはどうか改善したか	50.9
	どうする、ふるさと納税と宿泊税	50.10
	自動車関連税の行方	50.11
(5) 租税法余説	iDeCoとNISAをめぐる税制改革	50.12
	医師優遇税制を巡る坊秀男氏答弁	50.1
	日本版司法取引制度の導入と脱税	50.2
	倫理へのコンプライカ 法令へのコンプライカ？	50.3
	普通乗用自動車という概念	50.4
	「隠蔽し、又は仮装し」は「隠蔽仮装」か	50.5
	資産の「取得」の意義	50.6
	大竹貿易事件にみる「操作可能性」	50.7
	給与所得者にとっての特定支出と「職務上の経費」	50.8
	給与所得概念にみる前近代的法意識	50.9
	新聞代に係る消費税率	50.10
	租税教育と子供預金利子の非課税	50.11
	財産評価基本通達6項と相続税法64条	50.12
(6) 日本における国際税務発展史	国内源泉所得・非居住者の課税(1)～(3)	50.1～3
	外国税額控除(1) 日本への外国税額控除の導入	50.4
	外国税額控除(2) 外国税額控除の整備	50.5
	外国税額控除(3) 平成における外国税額控除の変遷	50.6
(7) アコード租税総合研究所報告	イスラーム金融の基礎	50.2
	過大退職金の算定に当たり平均功績倍率の1.5倍までが相当額とした裁判例	50.3

項 目	標 題	掲 載 巻・号
	米国における出国税規定の歴史的変遷と我が国の国外転出時課税制度	50.3
	5年を超える完全支配関係下において行われた合併による繰越欠損金の引継ぎに対して、組織再編成に係る行為計算否認規定（法人税法132条の2）が適用された事例～国税不服審判所平成28年7月7日裁決～	50.4
	アイルランドのアップル事件（上・下）	50.4・5
	アクティブ・ラーニング（起業や会社経営体験）を通じた「リ・アリティのある租税教育」	50.5
	シティズンシップ教育の実践としてのアクティブな租税教育	50.6
	租税教育を包摂したアントレプレナーシップ教育	50.7
	ディベートを活用した租税教育の実践	50.8
	アントレプレナーシップ教育としての実践的租税教育—租税教育現場における税理士法の違法性阻却—	50.9
(8) アコード租税総合研究所 租税判例研究会報告	租税リテラシー教育のために検討されるべきプログラム(1)～(3)	50.10～12
(9) EVシフトと道路財源	消費税法上の不動産売買における「譲渡の日」	50.11
(10) 戦後税制史を語る	自動車燃料税から自動車マイレージ税／課金への転換の課題 第1回～第5回	50.4～8
(11) 仮想通貨実務研究会における 議論	税務会計と企業会計 その1～その3 財産税の再導入はあるのか(1)・(2) 日本への富裕税再導入の検討 所得税法における仮想通貨の資産的性質	50.10～12 50.7・8 50.9 50.8
	仮想通貨の譲渡（売却又は使用）と所得税法上の所得区分—外国通貨や為替差損益に対する課税問題も視野に入れて—	50.10
	仮想通貨取引における所得税法上の「移動平均法」の適用に関する検討	50.11
(12) トランプ税制改革： 私立大学内部留保課税の導入	仮想通貨は相続税法上の「財産」か—経済的価値はあるものの換価可能性がない資産—	50.12
(13) その他	アメリカ私大への過大基本財産投資所得課税の仕組み 第1回～第3回 「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案」に対する意見 仮想通貨の出現と主要国の対応 民事信託における信託内借入に対する相続税法上の取扱いについて 有価証券報告書等の虚偽記載による損害	50.9～11 50.6 50.7 50.8 50.10
23 対談等	税制改正等における税理士の役割—その成果と今後の課題—	50.1

判例索引（年月日順）

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
昭和49年 9 月20日	最高裁	金銭債務の評価について—最高裁昭和49年 9 月20日判決の論理上の問題点と弊害—	50.1
平成15年 8 月27日	大阪高裁	源泉徴収義務者は誰か（下）—代表者による金銭の不正領収に係る源泉徴収義務が争われた事例（大阪高裁平成15年 8 月27日判決）を素材として—	50.6
平成16年 4 月14日	さいたま地裁	所得税法64条2項の適用のためには、保証債務の履行を「余儀なくされる」状況下でやむにやまらず資産を譲渡した場合であって、主債務について期限が到来しあるいは遅滞に陥っていないとしないとする課税庁の主張が、同項条文にも判例通達にも見当たらない要件であるとして排斥された事例	50.6
平成20年 7 月29日	神戸地裁	所得税法64条2項における保証債務を履行するとは、その債務等の性質上、実質的に他人の債務を履行（又は担保）すべき法的責任を有している者が、その責任を履行する場合を含むと解するのが相当であるとされた事例	50.6
平成21年 4 月24日	大阪高裁	所得税法64条2項における保証債務を履行するとは、その債務等の性質上、実質的に他人の債務を履行（又は担保）すべき法的責任を有している者が、その責任を履行する場合を含むと解するのが相当であるとされた事例	50.6
平成22年 8 月26日	大阪地裁	高齢者に対してノックイン型投資信託商品の販売勧誘につき、銀行の担当者の適合性原則違反と説明義務違反が認められた事例	50.11
平成23年11月11日	福岡地裁	保証債務を履行するために資産を譲渡した場合の課税特例は、主たる債務者のほか、共同保証人に対する求償権の行使もできないときに限り適用できる	50.6
平成24年 9 月20日	福岡高裁	保証債務を履行するために資産を譲渡した場合の課税特例は、主たる債務者のほか、共同保証人に対する求償権の行使もできないときに限り適用できる	50.6
平成24年12月27日	東京地裁	税務書類の作成等の委任を受けた税理士が消費税課税事業者選択届出書を提出すべき時期に提出しなかったことによる不法行為責任が肯定された事例	50.7
平成25年 2 月25日	東京地裁	不動産流動化実務指針が法人税法22条4項にいう公正処理基準には当たらないとされた事例	50.12
平成25年 7 月19日	東京高裁	不動産流動化実務指針が法人税法22条4項にいう公正処理基準には当たらないとされた事例	50.12
平成25年11月27日	東京地裁	弁護士会が会員弁護士から徴収した受任事件負担金の対価性が問題になった事件の第二次訴訟	50.12
平成26年 2 月13日	東京地裁	税理士が、外国の国籍を取得した相続人について、日本国籍を失っていないと誤信して相続税の申告をしたために相続人に過少申告加算税等が課せられたことを理由として、税理士に損害賠償責任が認められた事例	50.7
平成26年 5 月29日	名古屋地裁	中長期インセンティブ報酬の退職所得該当性の判断について①～名古屋地裁平成26年 5 月29日判決を素材として～	50.10
平成26年 6 月25日	東京高裁	弁護士会が会員弁護士から徴収した受任事件負担金の対価性が問題になった事件の第二次訴訟	50.12
平成27年 2 月24日	最高裁	弁護士会が会員弁護士から徴収した受任事件負担金の対価性が問題になった事件の第二次訴訟	50.12
平成27年 3 月19日	神戸地裁	数次にわたる修正申告に係る加算税賦課決定処分取消訴訟と審理の対象等	50.4
平成27年 3 月27日	東京地裁	法人税法22条2項の「無償による資産の譲受け」の意義	50.4
平成27年 6 月29日	東京地裁	任期10年の取締役の任期が短縮された場合と残存任期分の損害賠償請求の可否	50.5
平成28年 1 月15日	東京地裁	相続税の連帯納付義務者は、相続税に係る延滞税についても連帯納付義務を負い、納税告知までの期間に係る延滞税を含めて納付責任を負うとした事例	50.11

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
平成28年2月29日	最高裁	組織再編成に係る行為計算否認規定	50.12
平成28年3月29日	東京地裁	代表取締役就任の不実登記を信頼してなされた取引につき会社法908条2項適用及び民法94条2項類推適用を否定した事例	50.7
平成28年4月21日	東京高裁	法人税法22条2項の「無償による資産の譲受け」の意義	50.4
平成28年5月19日	東京地裁	非居住者から国内にある不動産を購入した者の源泉徴収義務	50.12
平成28年7月15日	大阪高裁	株主割当ての方法による新株発行において新株発行に無効事由があるとされた事例	50.3
平成28年8月26日	さいたま地裁	ワンセグ受信料と租税法律主義の趣旨（その2）	50.6
平成28年9月6日	最高裁	匿名組合契約の営業者に匿名組合員に対する善管注意義務違反はないとした原審を破棄した事例	50.1
平成28年10月27日	東京地裁	放送法64条にいう「受信設備を設置した者」と租税法律主義の趣旨	50.7
平成28年10月28日	東京地裁	査察官の懲罰等を受けて納付された金員は国税通則法59条1項2号所定の国税に該当せず過誤納金に当たるが、後にされた充当が有効であるとして、同金員の支払請求を棄却した事例—同号の解釈適用等を中心として	50.5
平成28年11月10日	札幌地裁	新通増定期保険契約の契約者変更契約に基づく地位承継者が受領した解約返戻金に係る一時所得の計算上、変更前契約者（法人）の支払保険料は控除することができないとした事例—同保険料及び地位承継の対価の控除の可否を中心として	50.7
平成28年11月28日	最高裁	経産省審議官インサイダー取引事件（再掲載）	50.3
平成28年12月1日	東京高裁	非居住者から国内にある不動産を購入した者の源泉徴収義務	50.12
平成29年1月13日	東京地裁	分限免職処分に基づく退職手当の収入すべき時期は同処分の取消しを求める係争にかかわらず、分限処分がされた年分であるとした事例—所得発生の特異事実の係争と権利確定時期等を中心として	50.8
平成29年1月19日	東京高裁	客観的評価においては利益の分配として行うことができない匿名組合員に対する金員の支払と営業者の源泉徴収義務—いわゆる「管理支配基準」ないし「担税力基準」の源泉徴収義務への適用を中心として	50.12
平成29年1月26日	東京高裁	会社と問屋契約等を締結していた証券会社が当該会社に対する未回収の立替金償還請求権相当額について、当該会社の取締役に対して会社法429条1項の責任を追及した訴えにつき、証券会社のリスク管理態勢上の問題を理由に取締役の任務懈怠と証券会社の損害との相当因果関係および任務懈怠に関する悪意重過失が否定された例	50.9
平成29年2月21日	最高裁	非公開会社において株主総会で代表取締役を定める旨の定款規定の効力	50.8
平成29年4月13日	札幌高裁	新通増定期保険契約の契約者変更契約に基づく地位承継者が受領した解約返戻金に係る一時所得の計算上、変更前契約者（法人）の支払保険料は控除することができないとした事例—同保険料及び地位承継の対価の控除の可否を中心として	50.7
平成29年4月27日	大阪高裁	資本金の額の減少が、債権者を害するおそれがなく、これを無効とすることはできないとされた事例	50.10
平成29年5月31日	東京高裁	放送法64条にいう「受信設備を設置した者」と租税法律主義の趣旨	50.7
平成29年7月6日	東京高裁	分限免職処分に基づく退職手当の収入すべき時期は同処分の取消しを求める係争にかかわらず、分限処分がされた年分であるとした事例—所得発生の特異事実の係争と権利確定時期等を中心として	50.8
平成29年10月13日	東京地裁	過大退職金の算定に当たり平均功績倍率の1.5倍までが相当額とした裁判例	50.3
平成29年12月6日	最高裁	NHK受信料と租税法律主義の趣旨	50.1
平成29年12月6日	東京地裁	錯誤を理由とする更正の請求が認められなかった事例	50.2

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
平成29年12月15日	最高裁	馬券事件最高裁平成29年12月15日第二小法廷判決	50.1
平成29年12月15日	最高裁	競馬の払戻金課税事件最高裁平成29年12月15日第二小法廷判決 の意義と問題点	50.2
平成30年1月16日	千葉地裁	納税者の所轄税務署への呼び出しによる調査と無申告加算税	50.10
平成30年1月31日	東京地裁	仮想通貨の交換所が運営していた会社が破産した場合において、 利用者が届け出た破産債権の一部を認め、残余を認めない旨の 破産裁判所の査定決定が、異議審において認可された事例	50.6
平成30年3月14日	名古屋地裁	先物取引の差金等決済に係る損失の繰越と更正の請求の可否	50.11
平成30年3月22日	東京高裁	ワンセグ受信料と租税法律主義の趣旨	50.5
平成30年3月26日	東京高裁	ワンセグ受信料と租税法律主義の趣旨（その2）	50.6
平成30年4月25日	東京高裁	過大退職金の算定に当たり平均功績倍率の1.5倍までを相当額 とした一審判決を否定した控訴審判決	50.8

裁決索引（年月日順）

年月日	標 題	掲 載 巻・号
平成28年1月15日	訴訟上の和解における停止条件付の支払義務の免除に係る第二 次納税義務	50.6
平成28年7月7日	5年を超える完全支配関係下において行われた合併による繰越 欠損金の引継ぎに対して、組織再編成に係る行為計算否認規定 （法人税法132条の2）が適用された事例～国税不服審判所平成 28年7月7日裁決～	50.4
平成28年10月21日	消費税法上の不動産売買における「譲渡の日」	50.11